

Q：現在の65歳以上の高齢者数、高齢者のみの世帯数及び今後の推移は？

A：現在65歳以上の高齢者数は9万5082人、高齢者のみの世帯数は4万2244世帯です。

今後65歳以上の高齢者数は、2025年に9万7273人、2040年に11万2572人に増加し、高齢者人口・高齢者世帯数ともに増加する見込みです。

Q：市の情報発信手段としてはどのようなものがあるのか？

A：広報川越、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、メール配信サービス、チラシ、自治会回覧、テレビ埼玉データ放送、川越新聞記者会配属の報道機関への情報提供、コミュニティFM「ラジオ川越」などがあります。

Q：市の情報発信に対して、高齢者の情報入手手段について市の見解は？

A：令和元年12月に実施しました、要介護認定者を除き、無作為に抽出した65歳以上の高齢者を対象とした調査において、「広報川越」73.0％、「テレビ・ラジオ」71.1％、「新聞・雑誌」55.4％、「友人・知人・家族」29.2％、「パンフレット・チラシ」10.8％、「インターネット」9.9％、「市のホームページ」8.5％となっております。

Q：発信した情報が高齢者へどれくらい伝わっているのか、情報伝達状況について市の見解は？

A：「広報に関するアンケート調査」では、70歳以上のうち、市の施策やイベントなどの情報を市が直接発信した情報から取得している方の割合は約94％です。

ただ、市ホームページまたはツイッター・フェイスブックから情報を取得している方の割合が約4％であることを考えると、高齢者への即時的な情報伝達には課題があると考えております。

【ここがポイント①】

今後も高齢者数が増加していくということは、年代が上がるにつれて新しいことを覚えるのが億劫になり、一方でデジタル化は著しく進歩していくことを考えると、情報格差、デジタル格差はさらに広がっていくことと思います。

現在様々な形で情報発信をしていますが、情報入手手段は広報川越、テレビ・ラジオなどが中心であり、ネットや市ホームページを使いタイムリーに情報入手をする方が少ないということとは大きな問題です。

様々な形で情報を発信していくというだけでは、今回のワクチン接種予約のように取り残されてしまう高齢者が多くなることは当然の結果であったと言えます。

情報を発信する側としては、ただ単に伝えることが目的ではなく、一人でも多くの人に伝えることが目的だと考えることが必要なのではないでしょうか。

だからこそタイムリーな情報伝達にはやはりインターネットなどの活用が欠かせないものであり、今後高齢者のみの世帯数も増加していく中で、災害時などのように自ら情報を

取りに行けないということは、逃げ遅れなどによって死を意味することにもなりかねません。例えば、地震などによって倒壊した家屋の下敷きになった時には、電話がつながらなくてもSNSなどが利用できればいち早く救助を受けることができるかもしれません。

Q：高齢者のスマートフォンなどのデジタル機器の活用状況は？

A：本市の高齢者のスマートフォンなどデジタル機器の活用状況については把握しておりません。

Q：現在実施しているスマートフォンの使い方などの教室や講習の実施状況と参加人数は？

A：公民館では情報学習講座としてスマートフォンの使い方やエクセル・ワードなどの講座を実施しており、令和元年度は18公民館で49回実施し、参加者数は延べ738人となっております。

川越市老人憩いの家で高齢者を対象としたスマートフォン講習会を検討しております。また川越市社会福祉協議会では、毎年数回高齢者や障害のある方を対象にスマートフォン講習会を開催しており、毎回25名程度の参加者がありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため昨年度からは開催を見合わせております。

【ここがポイント②】

既にスマホ講座などは開催されておりますが、現状は希望者が申し込みをして、それらの講習会への参加をしており、それだけだとどうしても苦手意識が強い方、インターネットを使うことの利便性を知らない方などは取り残されていってしまうでしょう。

内閣府の世論調査では、スマホを利用しない理由として、「自分の生活には必要ないと思っているから」「使い方がよく分からないから」などが上位に位置しています。

私自身でも電子マネーなどは、その利便性を知る以前に、現在でも不便さを感じておらず、使い方もよく分からないために敬遠していることから、ネットに触れたことのない、スマートフォンを持っていない高齢者の方であればなおさらだと思います。

今後は、老人クラブなどの団体を通して、高齢者が集まる場所で、何かのついでにまずスマートフォンの使い方やホームページの見方などを教えていくことが必要なのではないでしょうか。

この点については、デジタル庁が発足し、その財源の補助などを活用しながら高齢者デジタル講習を進めていただきたいと指摘させていただきました。

ここで提言！まずはしっかりとした現状把握を！

今回の新型コロナワクチン接種予約によって、現在高齢者が抱える課題が浮き彫りになりましたが、高齢者と現役世代ほどではないとしても、40代・50代の世代と10代・20代の世代との間でも既に大きな情報格差があり、この課題は今の現役世代が高齢者となっても続いていくものであり、今に限った課題ではありません。

まずは本市の高齢者のスマートフォンなどのデジタル機器の保有状況、活用状況、活用